

総務常任委員会行政視察 実施報告書

令和7年4月23日～25日

4月23日(水) 新潟県上越市

セルフチェックによる業務改善について

4月24日(木) 新潟県柏崎市

デジタル予算書について

4月25日(金) 新潟県長岡市

農業 DX・スマートアグリについて

三郷市議会 総務常任委員会

新潟県上越市 総務部 行政イノベーション課 セルフチェックによる業務改善について

1. 上越市について

◆市 勢

- 1)人 口 179,384 人 (令和 7 年4月1日現在)
- 2)世帯数 77,650 世帯 (令和 7 年4月1日現在)
- 3)面 積 973.89 km²

2. セルフチェックによる業務改善について

(1)上越市の行政改革の背景

平成17年1月1日 14市町(全国最多)が合併し、現在の上越市が誕生。

合併後10年が経過する平成 27 年度以降は、それまで適用されていた普通交付税等の特例措置が段階的に縮小し、令和 2 年度で約 80 億円/年 の一般財源が減額となる。



普通交付税の一本算定に向けた歳出削減が必要



事務事業の見直しを実施(計3回)

- | | |
|---------------------------|-----------|
| ○第4次行政改革推進計画(計画期間:H22~25) | 事務事業の総ざらい |
| ○第5次行政改革推進計画(// :H26~30) | 事務事業の総点検 |
| ○第6次行政改革推進計画(// :R1~R4) | 事務事業評価 |



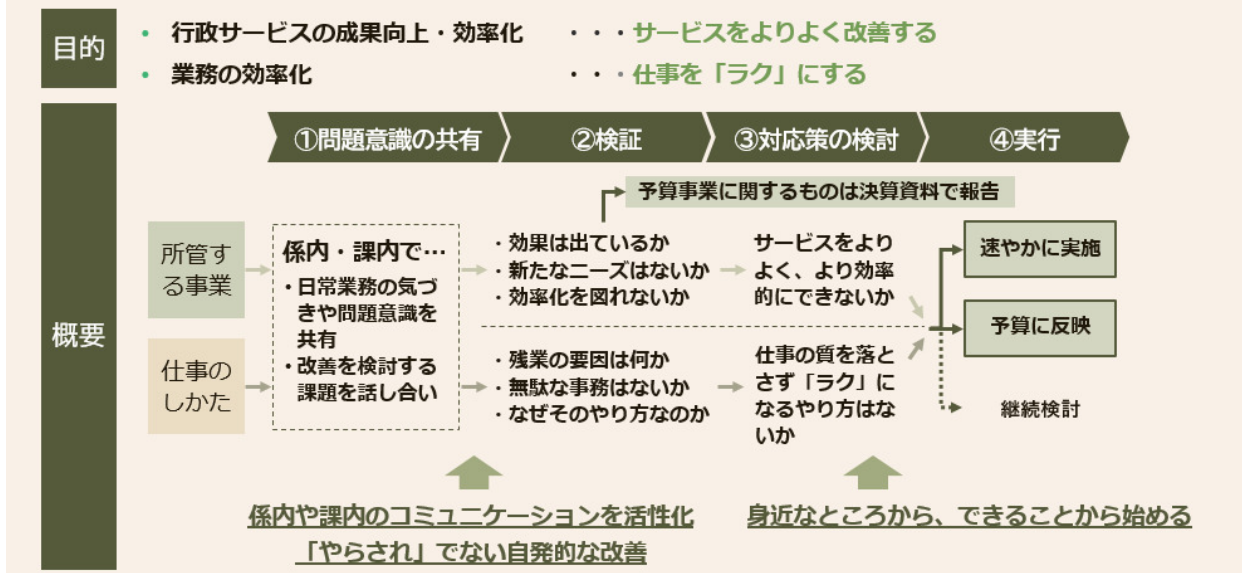
一定の効果は見られたが、

- 同じ目線で見直しを繰り返しているため、回を重ねるごとに効果額が逡減
- 各所属における自発的な見直しが進みづらい

(2)「セルフチェック」の実施

令和5年度より「セルフチェック」を導入

◆ 第7次行政改革推進計画において、各所属が自ら業務の見直しを進める、「セルフチェック」の取組を開始



①「セルフチェック」を推進するために：意識の醸成

ほぼ全ての係長に対し、1回につき10名を参集。5名ずつのグループに分かれ、行政改革推進係の職員が1名ずつ入り主旨説明と意見交換を実施。

対象は80課等以上、約200名。実施方法に関する意見があれば適宜反映。

②業務改善事例を庁内広報で横展開

元々、業務の効率化に繋がる通知(例：ショートカットキー講座、LoGo チャットの機能紹介)を週1回、全庁に発出していた。「セルフチェック」により実際に各課で行った取組やプロセスについて、そのなかで周知。

③「セルフチェック」による改善事例

後期高齢者医療保険料における、督促状事前通知の発送を令和6年度より廃止。

改善前の課題

- システムから一人分ずつ印刷が必要であり、封入作業含め職員の負担が大きい
- 発送のための経費がかかる

【令和4年度実績】

発送数:2,279 通(多いときで月500～600件)

郵便料:191,436 円



課題の調査

Q:事前通知を発送している理由は？

→督促状が発送されると滞納者に手数料1,000円が付加されるため、それ以前の納付を促すために市が独自に実施しているもの。法定の通知ではない。

Q:他市や他の債権での対応は？

→同様の通知を発送しているケースは確認できず

Q:収納率への影響は？

→事前通知で納める人は督促状が届けば納めると思われ、収納率への影響は小さいと予測



通知書の発送を廃止

改善後の成果

- 事前通知の作成が不要となり、職員の負担を軽減
- 郵送にかかる経費削減

その他、申請書の様式変更、郵便発送方法の変更 等を改善

(3)成果と課題

成 果

【令和5年度】※取組初年度

○750件以上の課題が各所属から提起され、見直しに向けた検討が行われた。

○うち、約250件が「速やかに実施」または「令和6年度予算要求」へ

【令和6年度】

○新たに約80件の課題が提起され、6年度末時点の課題提起の件数は合計830件

○うち、約350件について、改善済または課題の改善が進められている。

課 題

●「業務改善」に比べ、「行政サービス見直し」に係る課題の定期や見直しの検討が少ない

(4)その他の行政改革の取組

○在宅勤務の拡充

・非常時等を問わず、月4回まで在宅勤務が可能に（私有端末から LG-WAN ヘリモート接続）

○行政手続のオンライン化

・電子申請システムを導入し、電子化された手続が増加

・公共施設予約システムを更新し、予約～決済までオンラインで完結

○窓口のワンストップ化

・おくやみコーナーの設置（市公式 LINE または電話で予約可能）

○決済のキャッシュレス化

・市民課、税務課窓口でクレジット・電子マネー・バーコード決済に対応

・今後、他窓口や施設等での取組を検討

◆主な質疑

質問：「セルフチェック」導入以前の評価方法及び変更点は。

回答：従前は、平成22年度から3回にわたり事務事業全般を対象とした評価を実施。効率性・必要性・有効性等の行革的視点、優先順位や行政が担うべき事業か等の政策的視点により各所属が評価を行い、その結果をもとに、行革・財政・人事等によるヒアリングや幹部層を含めた評価を行っていた。「セルフチェック」は従前の事務事業評価のような一律の観点による評価ではなく、PDCA サイクルによる事務事業の改善を図る取組であり、各所属で日常的な検証と改善に取り組み、自発的な行政サービスの成果向上と効率化を目指している。

質問：事務事業評価を4年に1度の評価サイクルとした理由は。

回答：事業の見直しには一定の期間が必要なため、1年間のスパンにしなかった。初めに4年間の取組について計画を作成し、進捗を4年間で把握。外部との合意形成や段階的な縮小を要するものなど、単年度では難しい大きな取組ができるようにした。

質問：評価には向かない事業もあると考えるが、評価対象とする事業の選定基準は。

回答：「セルフチェック」は各所属における日常的な検証と改善であり、基準はない。係を中心に、実務を担っている職員による気づきや問題意識を契機とした課題を提起し、身近なところから行政サービスや業務の検証・改善に前向きに取り組むものである。



デジタル予算書について

1. 柏崎市について

◆市 勢

- 1)人 口 75,627 人 (令和 7 年 3 月 31 日現在)
- 2)世帯数 34,565 世帯 (令和 7 年 3 月 31 日現在)
- 3)面 積 442.02 km²

2. デジタル予算書について

デジタル予算書導入の背景・目的

《デジタル予算書を検討するに至った理由》

- 世の中が急速にデジタル化する中で、「行政分野はデジタル化が非常に遅れている」
- 予算書にしても電子データ（PDF）での公開は行っているが、従来のフォーマットを踏襲しており、「非常に扱いにくく、旧態依然としている」
- デジタル化することで、「行政の情報公開はもっとわかりやすく、見える化」できる

行政は**もっとデジタル技術を積極的に活用していくべき**である

《デジタル予算書のコンセプト》

- ・「施策」、「事務事業」、「予算項目（科目別）」といった様々な角度から「シンプルに閲覧できる」
- ・「検索」や「ソート」、「絞り込み」といった「デジタル技術が得意とする機能の充実」
- ・「地図情報」、「写真」といった数値以外の情報を用いた「分かりやすさ」
- ・ 庁内でバラバラに「Excel」や「システム」で管理されていた「情報の一元管理」

柏崎市の予算・決算書

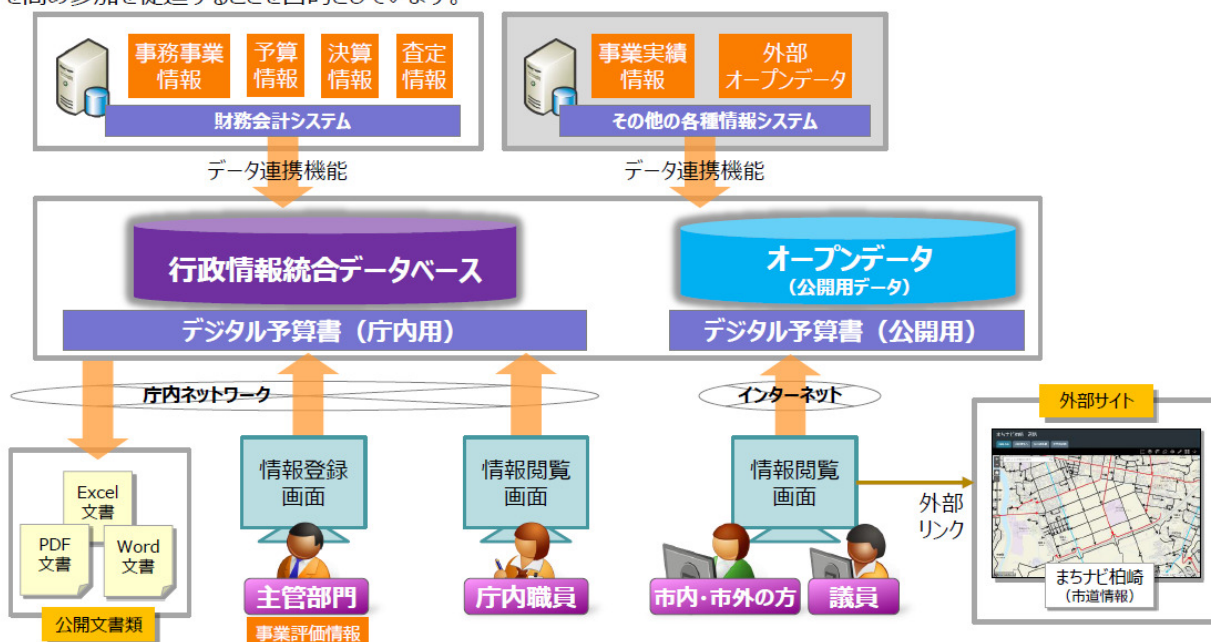
- ・柏崎市の予算書は、厚さ3.2cm、重さ1.4kg。
- ・予算書・決算書はホームページ上でPDFファイルを公開していたが、市民の皆様からは見にくい、分かりにくいという声が寄せられていた。



令和3年2月12日、「デジタル予算書」一般公開開始。※国内初の取組

柏崎市での取り組み「デジタル予算書の全体像」

柏崎市デジタル予算書は、予算・決算、行政評価等の行政情報を統合データベース化することにより、洗練された行政経営を支援するとともに、公開可能なものについてインターネットを介して市民へ積極的に情報公開し、市民の行政への関心を高め参加を促進することを目的としています。



デジタル予算書画面例(目的別の項目)



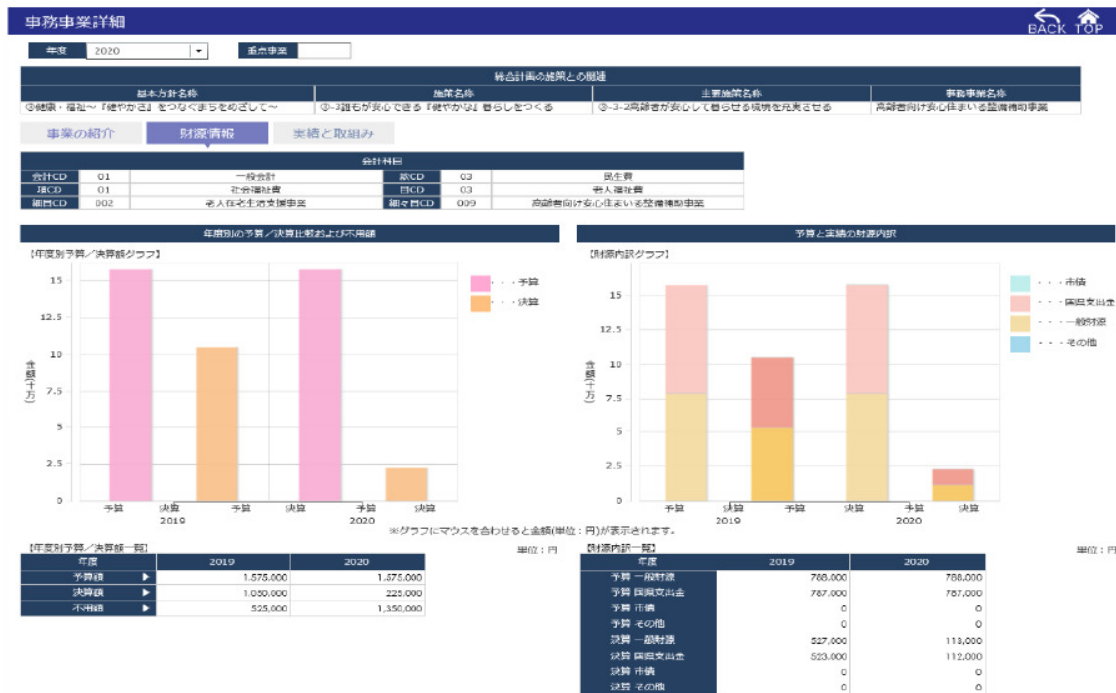
目的別の項目(予算書)や重点事業の確認など、各メニューから知りたい情報を閲覧できる。

デジタル予算書画面例(事業紹介画面)



市総合計画の基本方針・施策との関連や、実際の事業内容の説明を写真やイラストと合わせ、一目で確認できる。

デジタル予算書画面例(財源情報)



事業別に、過去の予算・決算と比較しながら、財源情報を把握できる。

デジタル予算書画面例(事務事業評価)

事務事業詳細

年度: 2019 重点事業: ☐

総合計画の施策との関連

基本方針名称	施策名称	主要施策名称	事務事業名称
健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをのぞいて～	②-3誰もが安心して暮らせる『健やかさ』暮らしをつくる	②-3-2高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる	高齢者向け安心住まいの整備補助事業

事業の紹介 財源情報 実績と取り組み

事務事業の実績と評価

7件の住宅改修について補助を行い、在宅生活の継続と、介護者の負担軽減を図った。

取組内容・実績

介護保険の住宅改修制度の限度額では足りない場合の補助を行うことで、在宅介護支援を図ることができた。

成果

介護保険での住宅改修サービスを使い切った方が利用できる上、改修メニューにないものもカバーしており、在宅生活を支えるために必要である。

課題・今後の方向性

関連コメント

会議名称	URL	備考

事業キーワード: 介護保険、介護、住宅改修、補助、在宅

項目名	内容	内容説明
実施回数	7件	補助申請件数
事業種別	継続	2019年度事業種別

事務事業実績、評価の内容を集約して他の情報とともに確認できる。

特徴（独自性・新規性・工夫した点）

- ・款項目、担当課などの検索機能や事業キーワードや中学校区単位の地区情報など絞り込み機能の充実
- ・紙の予算書には掲載していない事業の概要・目的を登録
- ・市がピックアップした重点事業には画像やイラストを登録
- ・地図情報、関連ホームページURLを登録
- ・年度が終了した後には、事業ごとに実績・評価などが追加



- ・様々な角度からより分かりやすく目的の情報を調べることができる。
- ・事業内容をイメージしやすく事業の理解や関心が高まる。
- ・分かりやすい形で情報が一元化される。

効果・費用

<効果>

1. 個々に管理されていた情報の一元化
2. 市民や市議会議員、庁内職員が同じデータをもとに議論、コミュニケーション
3. 条件検索やソート、関連情報リンクなどで情報の閲覧しやすさの向上
4. 既存公開情報へのアクセスしやすさ向上
5. 積極的な情報提供により、市役所の事業に対する市民の理解が向上
6. 登録された情報の出力機能で転記作業の省力化

◆主な質疑

質問： デジタル予算書導入による、市民、市議会議員、職員等、立場毎のメリットとデメリットは。

回答：【メリット】

（市民）

- ・紙の予算書には掲載していない、事業の概要や目的、重点事業の画像やイラスト、地図情報や関連 HP URL などが追加され、事業の理解や関心が高まる。
- ・予算科目や金額のほか、事業キーワードによる検索機能があり、様々な角度からより分かりやすく情報を調べることができる。

（市議会議員）

- ・当該年度の予算額、決算額のみならず、事業内容、財源内訳、総合計画における位置づけ、予算額、決算額、不用額の過去からの推移等の把握が容易であり、効果的・効率的に予算・決算の審査に臨むことができる。

（職員）

- ・個々に管理されていた各年度の予算書・決算書等の情報を一元化することができる。
- ・市民や市議会議員と同じデータを用いた議論・コミュニケーションが可能となる。

【デメリット】

（職員）

- ・事務事業に係る情報の入力作業に時間を要する。
- ・コスト(イニシャル、ランニング)

質問： 市政情報を分かりやすく公開することは重要で、デジタル予算書はその目的を果たすためのツールと考えるが、導入による市民からの反響は。

回答： ・紙の予算書では分からない情報を見ることができ、事業のイメージがしやすくなった。
・検索機能があるため、目的の情報にアクセスしやすくなった。

質問： 年間の維持費、紙の予算書の取扱いについて。

回答： 開発費用 約 3,000 万円。保守管理費用 約400万円(年間)。紙の予算書も併用。

質問： デジタル予算書の作成にあたり、膨大な作業量が発生していると思慮するが、職員の負担を軽減するために工夫している点は。

回答： ・財務会計における予算要求時のデータを取り込み、作業量を軽減している。

・主要施策の作成とデジタル予算書の必要情報の入力を同時に行うことで、効率化を図る。

質問： 高齢者など、パソコンを駆使して情報を集めることが困難な方への配慮は。

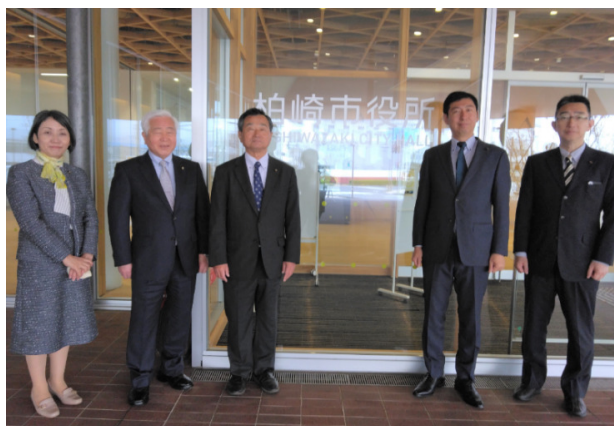
回答： 年に 1 回、4 月の広報で予算の特集を行っている。

質問： 紙の文書と電子データに対する原本の位置づけは。

回答： 印刷された予算書を原本として取り扱っている。

質問： 作成スケジュールについて。

回答： 10月頃の予算要求の時期に、同時並行でデジタル予算書の入力依頼を各課に行う。2月に行われる新年度予算編成の市長記者会見の際、デジタル予算書をスクリーンに表示して説明を行うため、それに向けて準備を行う。決算については、7月初頭に前年度決算情報のデジタル予算書への入力依頼を行い、9月議会までが作業スケジュールとなる。



新潟県長岡市 農林水産部 農水産政策課 農業 DX・スマートアグリについて

1. 長岡市について

◆市 勢

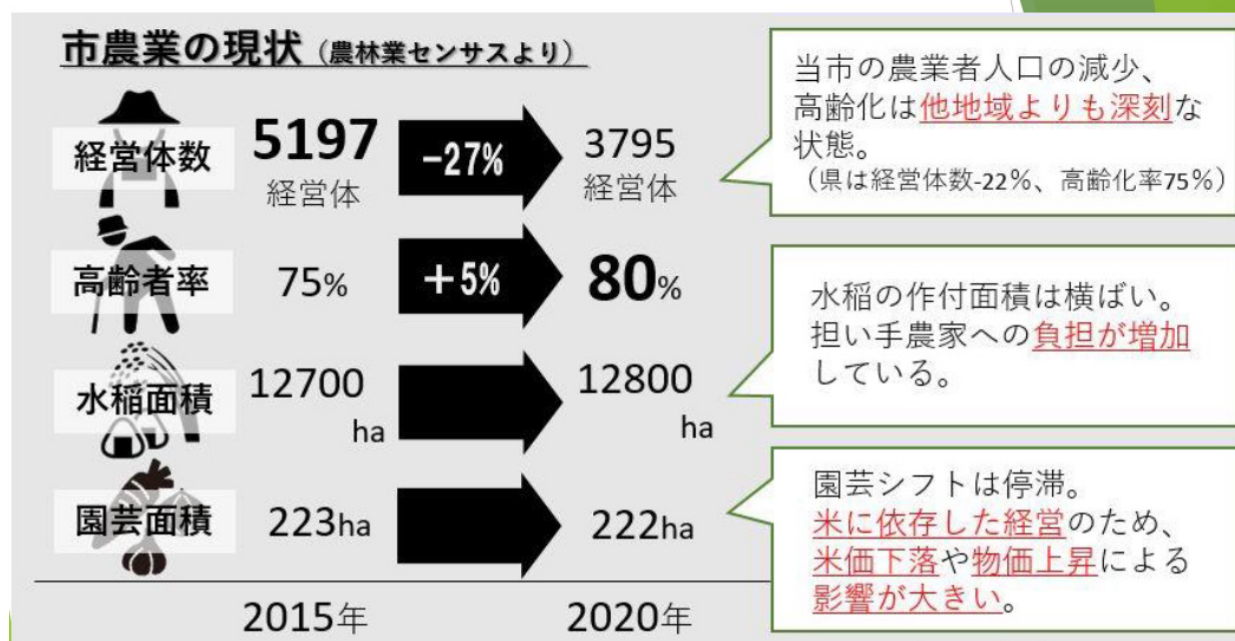
- 1)人 口 253,871 人 (令和 7 年4月1日現在)
- 2)世帯数 110,366 世帯 (令和 7 年4月1日現在)
- 3)面 積 891.05 km²

2. 農業 DX・スマートアグリについて

長岡市の農業

人 口 (2020農林業センサス)		
農業経営体数	3795経営体	直近 5 年間で約27%減少
基幹的農業従事者	3527人	専門的に農業に従事している者
そのうち65歳以上	2808人 (約80%)	県平均は約75%
面 積 (作物統計調査－令和6年度 市町村別データ)		
米の作付面積	約12,300㌥	全国第 2 位 (令和4年度)
そのうち特別栽培米面積	約8,500㌥ (約70%)	農薬と化学肥料を 5 割削減する栽培 国内トップクラス (全国平均は約 3 %)
そのうち中山間地の水田面積	1,500～2,000㌥	田が不整形、点在、小規模のため不利
農地集積 (R5 年度末数値)		
担い手の経営面積	12,204㌥	直近 5 年間で2.2%の増
農地集積率	67.8 % (全農地面積 : 18,000㌥)	国 : 60.4%、新潟県 : 67.2%
金 額 (令和 5 年 市町村別農業産出額 (推計))		
農業産出額	約1,657千万円	全国第128位、県内4位
そのうち米	約1,306千万円 (約79%)	全国第3位
そのうち野菜	約 171千万円 (約10%)	れんこん (4.6億)、枝豆 (0.6億)、ニラ (0.3億)、長ネギ (0.25億)、さといも (0.1億)

長岡市の農業の課題



長岡市の課題解決に向けた政策

長岡の農業の課題解決の1つの策として…

生産効率を上げる

- ・ 少ない時間で多くの作業をできるようにする
- ・ 少ない人数で多くの作業をできるようにする

農業で働く人を増やす

- ・ 力仕事や汚れる仕事を少なくする
- ・ 匠の技や勘に頼る場面を少なくする
- ・ 難しい作業を少なくする

スマート
アグリ
技術

スマートアグリ技術（具体的には？）

現在の一般的な作業

田植え

苗を育てて、田植え機に苗を積んで、熟練の技で真つすぐ植えていく



水田の見回り

田んぼに水が入っているか、毎日確認し、水を調整。広いと、1日2～3時間かかることも。



トラクター操作

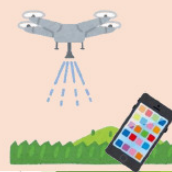
熟練の運転技術で、田んぼや畑で作業。神経を使うため、作業後はクタクタに。



スマート技術を使った作業

ドローンで直接蒔く

ドローンに籾（稲の種）を積んで、端末で操作すると、一瞬のうちに、水田に自動散布。全く汚れない。



スマホで確認

田んぼにIoTセンサーを設置し、水位をスマホでいつでも確認。異常水位はアラートでお知らせ。自動給水も可能。



自動操舵トラクター

GPSとタブレットで運転ルートを設定し、ハンドルが自動に操作。乗っていればOK。誤差は数cm。



（参考）スマート農業技術の効果（実証成果の中間報告）

（ドローン農業散布）



	慣行 (a)	スマート農業 (b)	削減率 ((a-b)/a)	慣行防除
大規模①	1.14	0.12	89%	セット動噴
大規模②	0.14	0.09	32%	アームスプレー
中山間①	0.10	0.09	11%	自走式トリ-動噴
中山間②	1.68	0.24	85%	セット動噴
中山間③	1.69	0.35	79%	セット動噴
平均	0.95	0.18	81%	

※平均は、慣行の作業時間と報告があったものを基に算出。

ドローン農業散布の作業時間 (時間/10a)

（自動水管理システム）



	慣行 (a)	スマート農業 (b)	削減率 ((a-b)/a)	設置期間
大規模①	0.29	0.05	82%	7月上～8月下
中山間	3.80	0.55	86%	5月下～9月下
輸出	0.58	0.01	98%	5月中～9月中
大規模②	—	0.86	—	5月上～9月上
平均	1.55	0.20	87%	

※平均は、慣行の作業時間と報告があったものを基に算出。

自動水管理システムの作業時間 (時間/10a)

（AI機能搭載のキャベツ自動収穫機）



	慣行 (a)	スマート農業 (b)	削減率 ((a-b)/a)
収穫	8.54	6.83	20%

※慣行は、AI機能非搭載の自動収穫機の作業時間。

AI機能搭載の全自動収穫機の作業時間 (時間/10a)

- 慣行防除に比べ**作業時間が平均で81%短縮**。特に組作業人数の多いセット動噴と比べると省力効果大きい。ブームスプレーヤーと比べると**給水時間が短縮**された。
- ドローンとセット動噴等との間で**同等の防除効果**が得られた。
- セット動噴のホースを引っ張って歩かなくなり、**疲労度が減った**。

- 作業舎から離れた水田に設置し、見回りを減らしたことで、**作業時間が平均で87%短縮**できた。
- 障害型冷害対策としての**深水管理も適切に実施**できた（不稼割合は2.8%で冷害の発生なし）。取水時間を変更することで**高温対策の効果も期待**できる。

- AI機能や自動操舵機能等を活用し、導入した**キャベツ収穫機を改造して実証**した結果、**労働時間は8.54時間/10aから6.83時間/10aに20%削減**。
- 品種によって色や形が異なるため、**認識できない品種も生じた**ことから、これに対応できるように再学習を実施し、**収穫ロスも検証**していく予定。

30

スマートアグリの効果と普及状況

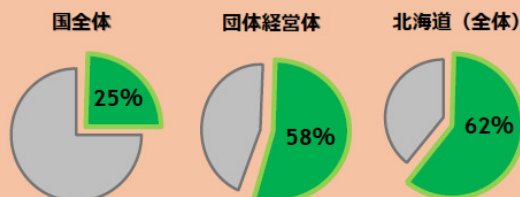
◆実際の普及率はどうか？

表4 データを活用した農業を行っている農業経営体数（全国）

区 分	計	データを活用した農業を行っている				単位：千経営体
		小計	データを取 得して活用	データを取 得・記録し て活用	データを取 得・分析し て活用	データを活 用した農業 を行ってい ない
農業経営体						
令和3年	1,039.9	207.8	117.1	74.9	15.8	832.0
4	975.1	226.8	134.4	73.7	18.8	748.2
個人経営体						
令和3年	991.4	187.0	109.0	66.1	12.4	803.8
4	935.0	203.6	125.1	64.0	14.6	731.3
団体経営体						
令和3年	39.5	20.2	8.1	8.8	3.4	19.2
4	40.1	23.2	9.3	9.7	4.2	16.9
増減率（％）						
農業経営体	△ 5.4	9.1	14.8	△ 1.6	19.0	△ 9.1
個人経営体	△ 5.7	8.5	14.8	△ 3.2	17.7	△ 9.0
団体経営体	1.5	14.9	14.8	16.2	23.5	△ 12.0

出典）2022年6月28日「令和4年農業構造動態調査結果（農林水産省）」

普及率



⇒法人や先進地では普及が進んできているが
全体としては普及は進んでいない

◆普及が進まない理由

① 情報・理解不足

新しい技術のため、行政や農協、農業者も理解が追いついていない
それぞれのメーカーがそれぞれのメーカーの情報だけを提供

② 費用対効果が薄い（導入コスト）

負担の軽減や利便性はあるが、経営コスト改善へのインパクトは薄い
しかし、行政の導入補助金は経営改善の制約を課される・・・

長岡市のスマートアグリ推進事業

これまで

スマートアグリ
技術を確認

官民連携による実証

様々なスマートアグリ技術を農業者
から試験的に導入してもらい、その
効果や普及の課題を把握

現在

情報不足

次世代農業推進拠点

誰でも気軽にスマートアグリを学べる拠
点の整備

費用対効果
（コスト）

スマートアグリ推進事業補助金

持続可能な農業に向けた導入の支援

農政DX

IoTモニタリング事業

次世代農業推進拠点施設【スマートアグリ長岡】

令和4年度に、市の農業体験施設「あぐらって長岡」内に、農業者から子どもまで誰もが、様々なスマートアグリ技術を研修、体験できる国内初の拠点を整備

誰でも



いろんな機器の



体験が気軽にできる！



SmartAgri NAGAOKA

誰でも手軽に、スマートアグリを体験できます！

農家、学生など、とにかく大歓迎！
お気軽に体験研修可能

ドローン
ラジコン草刈機
次世代園芸施設

会場 あぐらって長岡内 (長岡市緑道町 3670 番地) **スマートアグリ長岡**

◎体験・研修できる主なスマート農業機器
農業用ドローン・ラジコン草刈機・後付け自動操縦システム
アシストスーツ・土壌分析装置・IoTセンサー類・次世代園芸施設等
◎体験・研修料
◎申込み 専用サイトより事前申込が必要です。
詳しくは右記コードまたは「スマートアグリ長岡」で検索してください。

事業に関するお問い合わせ TEL: 0259-56-2222

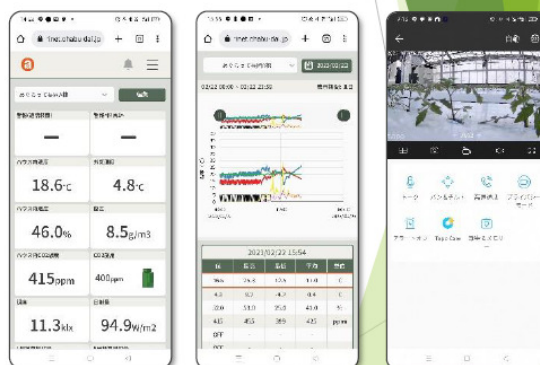
サイトに関するお問い合わせ URL: smartagri-nagaoka.jp

次世代農業推進拠点施設【スマートアグリ長岡】



高糖度（8～12度）のフルー Tomato を栽培しています！

ハウス内の環境（温度、明るさ）や水、肥料をデジタルで自動制御。栽培の様子もwifiカメラで観察。
⇒ 誰でもトマトの匠になれる！



- ▶ 異常気象や技術習熟度に影響されず、若者や女性が参入しやすい農業
- ▶ 稲作偏重からの脱却（園芸振興）に期待

次世代農業推進拠点施設【スマートアグリ長岡】

- ・ 農業者や学生など多くの市民が来場し、スマート農業技術の研修や体験を実施
- ・ 当施設の提供するサービスについては、市外県外の農業者からも需要が非常に高く、多くの自治体や農業者団体が来場
- ・ 目標値を超える数の農業経営体のスマート農業技術導入に繋がっている

KPI	指標		2022年度	2023年度	2024年度
	①施設の利用者数	目標	100人	400人	400人
		実績	120人	429人	461人
	②利用者によるスマート農業の導入件数	目標	0件※	5件	5件
		実績	1件	16件	35件



施設で実証を行っていた学生の立ち上げたベンチャーが開発したラジコン草刈機

FieldWorks

【参考】スマートアグリ推進事業補助金

事業概要

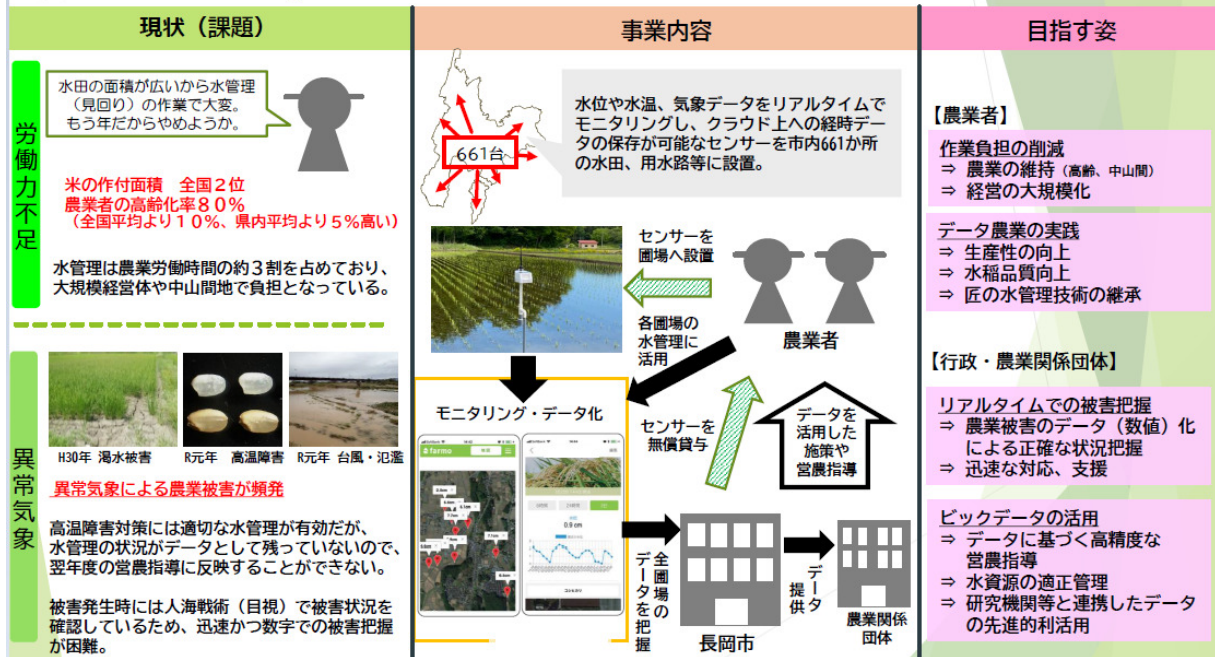
目的	農作業の負担軽減や生産性の向上を図るため必要なスマートアグリ技術の導入を支援する	
補助金額	導入経費の1/2（補助上限額100万円）	
要件	① 認定農業者で経営面積15ha以上（中山間地は10ha以上） ② トライアル施設での研修受講	
主な対象品目	【ドローン】 農薬、肥料の散布 【自動操舵】 トラクター等の自動運転 【水管理システム】 水田の遠隔、自動管理 【可変施肥】 地力に基づいた適正施肥	市内、要件を満たす農業者212経営体(R6) R5以降1台以上のスマート機器を導入した農業者 ～R5：20% ～R6：45% ～R7：60%（見込）

▶ 実証で効果が確認された技術（機器）をトライアル施設に配備し、それらの導入を推進

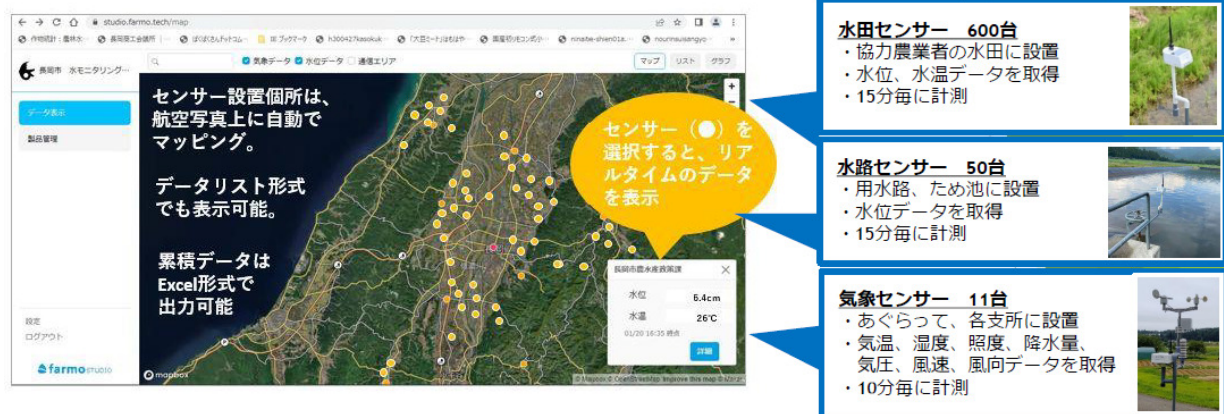
▶ 令和5～6年度の2年間で、担い手農家 約50経営体のスマートアグリ技術導入を後押し

農政DXへの挑戦【IoTモニタリング事業】

市内の水田、農業用水路などにセンサー（水位、水温、気象）を設置し、水のリアルタイムモニタリングとデータベース化を行うことで、異常気象などの災害に強い産地の形成を目指すとともに、農業者の労働力負担を軽減する



農政DXへの挑戦【IoTモニタリング事業】



- ▶ R5年度、センサー、システムが正常に機能するかを検証
- ▶ R6年1月に参加者アンケートを実施し、データの活用度合いや課題等を確認。
- ▶ 渇水等の時期もあったが、約9割以上の農業者が水位、水温データを活用
- ▶ 一方、設置方法・通信エリアの強化に課題（設置個所の拡充）

◆主な質疑

質問：スマートアグリ推進事業補助金の利用実績及び利用した農業従事者への影響（導入した機器や技術の詳細、導入前と導入後の変化など）は。

回答：【実績】

令和5年度	令和6年度	令和7年度(予定)
16事業者	35事業者	およそ30事業者

【導入された技術】

ドローン24件、自動操舵17件、可変施肥5件、水管理システム3件、ラジコン草刈機2件

【導入による変化の事例(事業利用者からの意見)】

「自動操舵にしたため若手や女性従業員にトラクター操作を任せることができたため、代表者は経営に集中することができるようになった。」

「ドローン防除により作業量が大幅に減ったため、次年度は約5ha 面積を増やせそうだ」

「水位センサーにより水管理にかかる時間が少なくなり、除草などに割く時間が確保できた」

「スマート機器を導入していない法人は、就農イベントで人気がないため実装できよかった」

「作業負荷が低くなり、労働環境が改善したため、従業員に喜ばれた」 など。

質問：一見した印象では、高齢化している農業従事者と農業DXやスマートアグリとの親和性は低いように感じるが、導入時から現在にかけての既存の農業従事者や農協などの反応は。

回答：スマート化の趣旨は、農業者の高齢化が進み数年内に手放される農地が多発する可能性が高いため、担い手経営体へスマートアグリ技術を導入することで省力化により生産性を向上させ、1経営体あたりが受容できる耕作面積の拡大に寄与すると考えている。

また、DX(データ活用)は、高齢の農業者には難しい部分があるが、ドローンやラジコン草刈機など、操縦系のものは年齢に関係なく使用できるため、スマート技術と高齢者の親和性が低いとは認識していない。

既存の農業者においては当初は情報不足により導入に消極的だったが、「スマートアグリ

トライアル施設」を整備し、市内農業者等から活用してもらうことで、年々導入意向者が増加している。

農協においても、令和6年度にスマート農業導入支援事業の立ち上げや、営農指導へのスマートアグリ活用など、積極的にスマート化を図っていると聞いている。

質問： センサーの貸出を受けて得られたデータは、農業経験がなくても活用できるのか。

回答： 機械自体は誰でも操作可能。水位センサーにより得られたデータによる管理方法について、現在データ収集しマニュアルを作成中。

